

財政状況等一覧表（平成18年度）

（百万円）

団体名 東松島市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
8,740	504	9,244

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	16,056	15,658	397	343	16,208	80	基金から350百万円繰入
普通会計	16,062	15,664	397	341	16,208	80	基金から350百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

（百万円、%）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債 (地方債) 現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 4,506	(歳出) 4,214	292	(実質収支) 292	-	338	-	-	-	基金から109百万円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 3,518	(歳出) 3,434	84	(実質収支) 84	-	324	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 2,068	(歳出) 2,018	50	(実質収支) 49	-	295	-	-	-	
介護予防サービス事業特別会計	(歳入) 6	(歳出) 6	0 (384千円)	(実質収支) 0 (384千円)	-	2	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 187	(歳出) 185	3	(実質収支) 3	1,598	152	-	-	-	
漁業集落排水事業特別会計	(歳入) 5	(歳出) 5	0 (336千円)	(実質収支) 0 (336千円)	-	3	-	-	-	
下水道事業特別会計	(歳入) 1,866	(歳出) 1,848	18	(実質収支) 7	9,718	682	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債 (企業債) 現在高	当該団体の負担金 割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企 業> 不良債務	<法適用企 業> 累積欠損 金	備考
石巻地区広域行政 事務組合	6,876	6,746	130	130	5,664	19.4	-	-	-	
石巻地方広域水道 企業団	5,673	4,851	-	822	16,826	11.2	117.0	0	-	法適用企業
公立深谷病院企業団	3,216	2,520	-	696	2,232	27.1	-	1	1,932	法適用企業
うち病院事業会計	3,195	2,488	-	707	2,232	27.1	67.7	0	1,921	法適用企業
うち介護サービス 事業会計	21	32	-	△ 11	-	-	66.4	1	11	法適用企業
河南地区衛生処理組 合	186	182	4	4	-	83.4	-	-	-	
吉田川流域溜池大和町外 2市4ヶ町村組合	2	2	0 (228千円)	0 (228千円)	-	3.6	-	-	-	
宮城県市町村非常勤 消防団員補償報償組合	775	772	3	3	0	4.1	-	-	-	
宮城県市町村職員 退職手当組合	16,820	15,883	936	936	0	1.7	-	-	-	
宮城県市町村自治 振興センター	136	131	5	5	0	3.0	-	-	-	
宮城県後期高齢者 医療広域連合	0 (18千円)	0 (1千円)	0 (17千円)	0 (17千円)	0	0.0	-	-	-	歳入は、任意団体である 広域連合設立準備委員会 からの出捐金収入18千 円のみ。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体 からの貸 付金	当該団体からの債 務保証に係る債務 残高	当該団体からの損 失補償に係る債務 残高	備考
(株)奥松島公社	2	34	31	0	0	0	0	決算期 H18.1.1~ 12.31

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.43	実質収支比率	3.9
実質公債費比率	15.1	経常収支比率	81.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。